

東日本大震災後の自治体財政に関する一考察
—東北地域の被災沿岸市町村を中心に—

小野 英一・出井 信夫

東北公益文科大学総合研究論集第35号 抜刷

2018年12月20日発行

東日本大震災後の自治体財政に関する一考察 —東北地域の被災沿岸市町村を中心に—

小野 英一・出井 信夫

1 はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、世界観測史上最大級となるものであり、東日本を中心に甚大な人的・物的被害を与え、また日本社会全体に多くの影響を与えた。中でも津波による被害は、岩手県、宮城県、福島県を中心に東日本の太平洋側沿岸域全域に及んだ。さらにこの大規模地震の被害は、地震や地震後の津波等による直接的な被害にとどまらず、千葉県浦安市の埋立沿岸地域における軟弱地盤の液状化現象による家屋の傾倒、道路の陥没等に見られるような広範囲に渡る被害がもたらされたことが特徴でもある。また、福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染等によって住民生活、地域社会・経済は壊滅的な被害を受け、いまだに多くの住民が避難を余儀なくされている状況にある¹⁾。

1990年代以降、自治体は地方分権改革等の大きな変革に直面するとともに、バブル崩壊後の長期にわたる景気低迷の中で自治体財政は悪化の一途をたどってきた。筆者らは、かつて、「市町村倒産はあり得ないことではない」という、いささか刺激的な「まえがき」で始まる自治体財政分析の概説書（出井・池谷[2002]）を上梓したが、その後、「夕張ショック」とも呼ばれた夕張市の財政破綻があり、自治体財政の悪化は大きな社会問題となってきた。

そしてこうした中、2011年3月11日に東日本大震災が発生した。大震災が経済、社会、住民生活に与える影響は重大であり、復旧・復興には膨大な費用・財政負担が発生する。東日本大震災という未曾有の災害を経て、これまでの被災沿岸市町村における財政の動向・状況は全体としてどのようになっているのであろうか。それが本研究の問題意識である。

¹⁾ 2017年4月1日時点で、避難指示区域からの避難対象者数は約2.4万人となっている（復興庁[2017a]）

本研究は、東北地域の青森県、岩手県、宮城県、福島県の被災沿岸市町村を対象として、東日本大震災後の財政指標を中心に全体的・経年的な動向・状況の分析を行い、東日本大震災を経て被災市町村の財政がどのように変化し、どのような状況にあるのかについて明らかにするものである。

2 東日本大震災の概況

2011年3月11日午後2時46分、三陸沖でマグニチュード9.0の巨大地震が発生し、東日本の広い範囲が震度6以上の強震に襲われた。その後、東日本の沿岸には大津波が押し寄せた。この結果、死者19,575人、行方不明2,577人、負傷者6,230人、住家全壊121,776棟、住家半壊280,326棟、住家一部破損744,269棟、床上浸水3,352棟、床下浸水10,230棟、非住家被害106,587棟、火災330件という甚大な被害がもたらされた（2017年9月1日現在）（消防庁災害対策本部[2017]）。

大津波に襲われた東日本沿岸の各地では集落や市街地が丸ごと流失するという深刻な被害も発生し、また、東日本の各地でライフラインや輸送ルート等の社会基盤が被害を受けた。さらに、福島第一原子力発電所も津波に被災し、放射性物質が漏出するなどの原発事故まで発生した（高野[2011]）。東日本大震災がもたらした災害の要因は地震、津波、福島第一原子力発電所の事故の三つと言われている（小原[2015]）。

各種市町村別統計、エリア別の被災状況等から推計した推定資本ストック被害額については、岩手県、宮城県、福島県の合計で約14兆円と算出されている（日本政策投資銀行[2011]）。内訳については生活・社会インフラが約7兆2千億円、住宅が約2兆3千億円、製造業が約1兆1千億円、その他が約3兆4千億円である。いかに甚大な被害が生じているかが分かる。

東日本大震災における被害状況については消防庁災害対策本部[2017]により確認することができ、以下のとおりである。東北地域の太平洋側都道府県を中心に全国にわたり人的被害、建物被害ともに甚大な被害が生じている。都道府県最大の人的被害を出した宮城県では死者10,563人、行方不明者1,227人、負傷者4,148人、住家全壊83,002棟、住家半壊155,129棟、住家一部破損224,202棟、床下浸水7,796棟、火災137件という被害状況となっている。市町村最大

の人的被害を出した石巻市では死者3,552人、行方不明者425人、住家全壊20,041棟、住家半壊13,048棟、住家一部破損19,948棟、床下浸水3,667棟、火災24件という被害状況となっている。この他、陸前高田市（死者1,602人）、気仙沼市（死者1,216人）、東松島市（死者1,132人）、南相馬市（死者1,031人）において特に多くの死者が出ている。最大都市の仙台市では死者923人、行方不明者27人、負傷者2,277人、住家全壊30,034棟、住家半壊109,609棟、住家一部破損116,046棟、火災37件という被害状況となっており、極めて多くの建物被害が発生している。

東北地域の被災沿岸市町村における人口の増減については表1のとおりである。震災前の国勢調査人口である2010年から震災後の国勢調査人口である2015年への増減を見れば、全体として大きな減少が見られる。福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染等により避難指示区域が設けられた福島県内の市町村以外では、大槌町（2010年：15,276人、2015年：11,759人、増減率77.0%）、南三陸町（2010年：17,429人、2015年：12,370人、増減率71.0%）、女川町（2010年：10,051人、2015年：6,334人、増減率63.0%）、山元町（2010年：16,704人、2015年：12,315人、増減率73.7%）などが特に大きな人口減少となっている。

以上のような人的被害や建物被害といった「物理的被害」の他、災害による被害には、人々が受ける精神的ダメージという「心理的被害」、さらに家族、コミュニティ、地域産業・経済、自治体など社会に対する被害である「社会的被害」があり、東日本大震災においては「物理的被害」に加えて、多くの「心理的被害」および「社会的被害」も発生している（山下[2013]）。

3 東日本大震災後の自治体財政

(1) 東日本大震災後の自治体財政と先行研究

自治体を取り巻く社会経済環境は、年々厳しさを増している。経済の低迷から地方税の減収や地方交付税の伸び率は低下するなど、歳入は減少する傾向がある。その一方で、行財政需要は社会経済の変容および行財政需要の多様化・高質化に伴って増大する傾向にあり、また、国庫補助費の縮減等に伴い、公共事業を実施する際の自治体の負担が増加すると同時に、自治体の全額負担で実

表1 東北地域の被災沿岸市町村における人口の増減

市町村名	面積(km ²) (2015年)	人口総数 推移 ※1				人口増減率 (2015年/2010年)	人口密度 (人/km ²)※3
		2005年	2010年	2015年	最新年 ※2		
青森県							
東通村	295.3	8,042	7,252	6,607	6,757	91.1%	22.9
六ヶ所村	252.7	11,401	11,095	10,536	10,553	95.0%	41.8
三沢市	119.9	42,425	41,258	40,196	40,480	97.4%	337.7
おいらせ町	72.0		24,211	24,222	25,379	100.0%	352.7
八戸市	305.5	244,700	237,615	231,257	234,189	97.3%	766.5
階上町	94.0	15,356	14,699	14,025	13,906	95.4%	147.9
岩手県							
洋野町	302.9		17,913	16,693	17,515	93.2%	57.8
久慈市	623.5	36,009	36,872	35,642	36,141	96.7%	58.0
野田村	80.8	5,019	4,632	4,149	4,397	89.6%	54.4
普代村	69.7	3,358	3,088	2,795	2,823	90.5%	40.5
田野畑村	156.2	4,241	3,843	3,466	3,590	90.2%	23.0
岩泉町	992.4	11,914	10,804	9,841	9,842	91.1%	9.9
宮古市	1,259.2	60,250	59,430	56,676	55,150	95.4%	43.8
山田町	262.8	20,142	18,617	15,826	16,191	85.0%	61.6
大槌町	200.4	16,516	15,276	11,759	12,298	77.0%	61.4
釜石市	440.3	42,987	39,574	36,802	35,272	93.0%	80.1
大船渡市	322.5	43,331	40,737	38,058	37,891	93.4%	117.5
陸前高田市	231.9	24,709	23,300	19,758	19,871	84.8%	85.7
宮城県							
気仙沼市	332.4	58,320	73,489	64,988	65,920	88.4%	198.3
南三陸町	163.4	18,645	17,429	12,370	13,529	71.0%	82.8
石巻市	554.6	167,324	160,826	147,214	147,627	91.5%	266.2
女川町	65.4	10,723	10,051	6,334	6,735	63.0%	103.1
東松島市	101.4	43,235	42,903	39,503	40,268	92.1%	397.3
松島町	53.6	16,193	15,085	14,421	14,663	95.6%	273.8
利府町	44.9	32,257	33,994	35,835	36,287	112.5%	808.4
塩竈市	17.4	59,357	56,490	54,187	55,233	95.9%	3,179.8
七ヶ浜町	13.2	21,068	20,416	18,652	19,196	91.4%	1,455.3
多賀城市	19.7	62,745	63,060	62,096	62,508	98.5%	3,174.6
仙台市	786.3	1,025,098	1,045,986	1,082,159	1,058,517	103.5%	1,346.2
名取市	98.2	68,662	73,134	76,668	77,845	104.8%	793.0
岩沼市	60.5	43,921	44,187	44,678	44,332	101.1%	733.4
亘理町	73.6	35,132	34,845	33,589	34,026	96.4%	462.3
山元町	64.6	17,713	16,704	12,315	12,484	73.7%	193.3
福島県							
新地町	46.5	8,584	8,224	8,218	8,053	99.9%	173.1
相馬市	197.8	38,630	37,817	38,556	35,812	102.0%	181.1
南相馬市	398.6		70,878	57,797	62,960	81.5%	158.0
浪江町	223.1	21,615	20,905	0	18,495	0.0%	82.9
双葉町	51.4	7,170	6,932	0	6,169	0.0%	120.0
大熊町	78.7	10,992	11,515	0	10,665	0.0%	135.5
富岡町	68.4	15,910	16,001	0	13,597	0.0%	198.8
楢葉町	103.6	8,188	7,700	975	7,285	12.7%	70.3
広野町	58.7	5,533	5,418	4,319	5,033	79.7%	85.8
いわき市	1,232.0	354,492	342,249	350,237	329,938	102.3%	267.8

※1 2005年、2010年、2015年は各年次の国勢調査

※2 2017年1月1日現在の住民基本台帳人口(2017年7月総務省公表)

※3 人口密度の計算には最新年の人口を使用

※4 おいらせ町は2006年3月1日、洋野町、南相馬市は2006年1月1日に合併して誕生しているため2005年のデータは無し

(出典) 各年次の国勢調査、総務省資料より筆者作成

施した地方単独事業の増加により、後年度負担である公債費が増加する傾向にある。すなわち、歳入減少の状況が続く中で歳出増加が必至であるという逼迫化する財政状況の下で、困難な行財政運営の舵取りを余儀なくされているのである（出井[2015c]）。

こうした中で東日本大震災が発生し、東日本を中心に甚大な人的・物的被害を与え、また日本社会全体に多くの影響を与えた。

東日本大震災後の自治体財政における先行研究の状況を見れば、個別の被災した自治体や特定の地域における財政についての研究はこれまで重ねられてきている状況にある。佐藤・栗田[2015a; 2015b; 2015c]では岩手県、栗田[2014]では岩手県の沿岸12市町村、横山[2014]では石巻市、川瀬[2011; 2012]では宮城県と石巻市、西堀[2013]では宮古市、水谷[2016]では南三陸町と女川町について、それぞれ東日本大震災後の復興と財政についての研究が行われている。

こうした先行研究が、個別の被災した自治体や特定の地域における財政についての分析であるのに比べ、東北地域の被災沿岸市町村全体を対象として全体的・経年的な動向・状況を分析するということに本研究の意義がある。

東北地域の被災沿岸市町村全体を対象として財政指標を分析した先行研究もある。池上[2013]では東北地域の被災沿岸市町村の財政力指数、実質公債費比率について取り上げられているが、財政全体を概観する中で数値をまとめる程度にとどまっている。また、経常収支比率はなく、対象年度も2009年度と震災時の2011年度の2年のみであり、震災後の2012年度以降はない。北村[2015]においても被災沿岸市町村の実質公債費比率の推移について分析が行われているが、財政力指数および経常収支比率はなく、対象年度も2009年度から2012年度までである。高寄[2014]においても東北地域の被災沿岸市町村の財政力指数、経常収支比率についての分析が行われているが、実質公債費比率はなく、また対象は大槌町、釜石市、南三陸町、女川町、仙台市の5市町村のみであり、対象年度も2010年度から2012年度までである。

以上の先行研究と比較して、東北地域の被災沿岸市町村全体を対象としているところ、2010年度から2016年度までを対象とし、より長期の震災後これまでの年度を対象としているところ、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の三つの主要財政指標について分析しているということに本研究の意義が

ある。

なお、2016年度は直近の公表決算値データの年度であるが、政府は震災後の2011年7月に策定した「東日本大震災からの復興の基本方針」において、復興期間を2020年度までの10年間と定め、特に復興需要が高まる2015年度までの5年間を「集中復興期間」と位置付け、復旧・復興に向けての取り組みを行ってきたところであり、「集中復興期間」が終わり、これまでの期間を振り返り検証する時期になっているというところにも、先行研究と比較しての差異がある。

(2) 財政力指数の状況

本研究では、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の三つの主要財政指標を取り上げ、分析する。財政力指数とは、財政力の強弱を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の割合で示される。合理的な財政需要に応じて、一定の財政収入があることを示す数値であると言える。財政力指数が1に近いほど財政力が強いと判断できる。そして、財政力指数が1以上であれば、財政需要を賄える十分な財政収入があることを示しているといえる。逆に、財政力指数が1未満であれば、財政需要を賄う財政収入がその分だけ不足していることを示していることになる。また、財政力指数が1未満であれば、財源不足として、地方交付税が交付されることとなる。

各市町村の財政力指数の状況は表2のとおりである。全体としての傾向が顕著に現れている。震災前の2010年度から震災時の2011年度、さらに震災後の2012年度への増減を見れば、2010年度から2011年度、2011年度から2012年度にかけて、全体として減少が見られる。その後、2013年度からは全体として増加傾向となっている。高寄[2014]は、対象は被災沿岸市町村の5市町村のみであるが、2010年度から2012年度までの財政力指数について「数値の低下がみられるが、釜石市をのぞいてわずかである」と指摘している（高寄[2014] p.49）。本研究では上記のとおり、被災沿岸市町村全体の傾向、そして2013年度以降の動向も加えた。

また、原子力関連施設を有する市町村については原子力関連施設に課税される固定資産税の税収効果が大きく（出井[1997; 2015a]）、六ヶ所村、女川町、

表2 東北地域の被災沿岸市町村における財政力指数

市町村名	2010年度	2011年度	増減率	2012年度	増減率	2013年度	増減率	2014年度	増減率	2015年度	増減率	2016年度	増減率
青森県													
東通村	1.06	1.00	94.3%	0.95	95.0%	0.93	97.9%	0.91	97.8%	0.89	97.8%	0.86	96.6%
六ヶ所村	1.58	1.55	98.1%	1.62	104.5%	1.58	97.5%	1.64	103.8%	1.62	98.8%	1.65	101.9%
三沢市	0.48	0.46	95.8%	0.45	97.8%	0.45	100.0%	0.46	102.2%	0.47	102.2%	0.48	102.1%
おいらせ町	0.45	0.44	97.8%	0.43	97.7%	0.44	102.3%	0.45	102.3%	0.45	100.0%	0.45	100.0%
八戸市	0.67	0.65	97.0%	0.64	98.5%	0.64	100.0%	0.65	101.6%	0.65	100.0%	0.66	101.5%
階上町	0.34	0.32	94.1%	0.31	96.9%	0.31	100.0%	0.32	103.2%	0.33	103.1%	0.34	103.0%
岩手県													
洋野町	0.22	0.21	95.5%	0.20	95.2%	0.21	105.0%	0.21	100.0%	0.23	109.5%	0.23	100.0%
久慈市	0.39	0.39	100.0%	0.37	94.9%	0.37	100.0%	0.38	102.7%	0.40	105.3%	0.41	102.5%
野田村	0.17	0.17	100.0%	0.16	94.1%	0.16	100.0%	0.16	100.0%	0.17	106.3%	0.18	105.9%
普代村	0.14	0.14	100.0%	0.14	100.0%	0.13	92.9%	0.14	107.7%	0.14	100.0%	0.15	107.1%
田野畑村	0.13	0.12	92.3%	0.12	100.0%	0.12	100.0%	0.12	100.0%	0.13	108.3%	0.14	107.7%
岩泉町	0.15	0.14	93.3%	0.14	100.0%	0.14	100.0%	0.14	100.0%	0.15	107.1%	0.15	100.0%
宮古市	0.34	0.32	94.1%	0.31	96.9%	0.32	103.2%	0.32	100.0%	0.35	109.4%	0.36	102.9%
山田町	0.27	0.26	96.3%	0.25	96.2%	0.26	104.0%	0.26	100.0%	0.27	103.8%	0.28	103.7%
大槌町	0.31	0.30	96.8%	0.27	90.0%	0.24	88.9%	0.22	91.7%	0.24	109.1%	0.25	104.2%
釜石市	0.46	0.43	93.5%	0.41	95.3%	0.42	102.4%	0.44	104.8%	0.47	106.8%	0.50	106.4%
大船渡市	0.41	0.39	95.1%	0.38	97.4%	0.39	102.6%	0.42	107.7%	0.45	107.1%	0.46	102.2%
陸前高田市	0.27	0.26	96.3%	0.25	96.2%	0.23	92.0%	0.23	100.0%	0.26	113.0%	0.29	111.5%
宮城県													
気仙沼市	0.42	0.41	97.6%	0.41	100.0%	0.41	100.0%	0.40	97.6%	0.40	100.0%	0.41	102.5%
南三陸町	0.30	0.29	96.7%	0.28	96.6%	0.27	96.4%	0.27	100.0%	0.27	100.0%	0.29	107.4%
石巻市	0.50	0.48	96.0%	0.47	97.9%	0.47	100.0%	0.48	102.1%	0.49	102.1%	0.51	104.1%
女川町	1.28	1.17	91.4%	1.09	93.2%	1.04	95.4%	1.01	97.1%	0.99	98.0%	0.99	100.0%
東松島市	0.43	0.41	95.3%	0.40	97.6%	0.40	100.0%	0.40	100.0%	0.40	100.0%	0.41	102.5%
松島町	0.50	0.48	96.0%	0.45	93.8%	0.45	100.0%	0.44	97.8%	0.44	100.0%	0.45	102.3%
利府町	0.83	0.81	97.6%	0.79	97.5%	0.79	100.0%	0.81	102.5%	0.83	102.5%	0.84	101.2%
塩竈市	0.52	0.50	96.2%	0.47	94.0%	0.47	100.0%	0.47	100.0%	0.49	104.3%	0.51	104.1%
七ヶ浜町	0.62	0.62	100.0%	0.60	96.8%	0.60	100.0%	0.59	98.3%	0.60	101.7%	0.59	98.3%
多賀城市	0.73	0.72	98.6%	0.68	94.4%	0.68	100.0%	0.67	98.5%	0.68	101.5%	0.68	100.0%
仙台市	0.86	0.85	98.8%	0.84	98.8%	0.85	101.2%	0.87	102.4%	0.89	102.3%	0.91	102.2%
名取市	0.75	0.75	100.0%	0.74	98.7%	0.75	101.4%	0.76	101.3%	0.79	103.9%	0.80	101.3%
岩沼市	0.79	0.78	98.7%	0.76	97.4%	0.76	100.0%	0.77	101.3%	0.80	103.9%	0.82	102.5%
亘理町	0.56	0.53	94.6%	0.50	94.3%	0.50	100.0%	0.51	102.0%	0.54	105.9%	0.55	101.9%
山元町	0.38	0.36	94.7%	0.35	97.2%	0.34	97.1%	0.35	102.9%	0.35	100.0%	0.35	100.0%
福島県													
新地町	0.83	0.78	94.0%	0.74	94.9%	0.75	101.4%	0.76	101.3%	0.79	103.9%	0.79	100.0%
相馬市	0.55	0.55	100.0%	0.55	100.0%	0.56	101.8%	0.58	103.6%	0.60	103.4%	0.64	106.7%
南相馬市	0.62	0.59	95.2%	0.57	96.6%	0.56	98.2%	0.57	101.8%	0.60	105.3%	0.64	106.7%
浪江町	0.45	0.43	95.6%	0.42	97.7%	0.39	92.9%	0.38	97.4%	0.39	102.6%	0.42	107.7%
双葉町	0.81	0.84	103.7%	0.85	101.2%	0.82	96.5%	0.81	98.8%	0.76	93.8%	0.72	94.7%
大熊町	1.40	1.24	88.6%	1.27	102.4%	1.33	104.7%	1.44	108.3%	1.58	109.7%	1.61	101.9%
富岡町	0.89	0.86	96.6%	0.85	98.8%	0.83	97.6%	0.82	98.8%	0.81	98.8%	0.83	102.5%
楢葉町	1.04	0.95	91.3%	0.93	97.9%	0.89	95.7%	0.86	96.6%	0.82	95.3%	0.81	98.8%
広野町	1.12	1.02	91.1%	0.97	95.1%	0.95	97.9%	1.12	117.9%	1.25	111.6%	1.38	110.4%
いわき市	0.68	0.66	97.1%	0.64	97.0%	0.65	101.6%	0.68	104.6%	0.72	105.9%	0.75	104.2%

(出典) 各年度の決算値データをもとに筆者作成

大熊町など原子力関連施設を有する市町村は高い財政力指数となっているのも特徴である。

(3) 経常収支比率の状況

経常収支比率とは、市町村財政の弾力性、つまり余裕度を測る尺度であり、地方税や地方交付税を中心とする一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように急激に減らすことのできないものに、どれくらい充当されているかを表すことで財政構造の弾力性を判断するものである。この指数が高くなると、財政構造の弾力性が失われ始め、財政需要が増大化しても新規の事業が行いにくい状況となる。

経常収支比率の内訳は、過去に発行した地方債の償還費である公債費、行政サービスや施設を管理維持するための人件費、社会福祉の拡充等に伴って支出される扶助費の三つの科目で構成されている。経常収支比率の算式は次のとおりである。経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100。経常収支比率が100%を超える場合、新たな施設整備や老朽化した施設の建て替え等をする余裕がないことを表すともいえる。

各市町村の経常収支比率の状況は表3のとおりである。震災前の2010年度から震災時の2011年度にかけて、全体として増加傾向が見られる。その後は全体としての明確な傾向は見られない。

高寄[2014]は、対象は被災沿岸市町村の5市町村のみであるが、2010年度から2012年度までの経常収支比率について「経常収支比率も悪化の傾向がみられるが、100をこえる危機的状況にはない」と指摘している（高寄[2014]p.49）。ただし、これは取り上げた5市町村に限られた指摘である。本研究では被災沿岸市町村全体を対象としているが、被災沿岸市町村全体を見れば、2012年度には気仙沼市（103.0%）、七ヶ浜市（102.2%）、多賀城市（112.9%）、波江町（105.1%）、楡葉町（119.9%）と100%を超える自治体があることが分かる。

また、大槌町（2010年度：71.8、2011年度：93.8、増減率130.6%）、陸前高田市（2010年度：80.5、2011年度：108.8、増減率135.2%）、南相馬市（2010年度：85.4、2011年度：118.1、増減率138.3%）、浪江町（2010年度：80.2、2011年度：106.4、増減率132.7%）、大熊町（2010年度：60.7、2011年度：81.3、増減率133.9

表3 東北地域の被災沿岸市町村における経常収支比率

市町村名	2010年度	2011年度	増減率	2012年度	増減率	2013年度	増減率	2014年度	増減率	2015年度	増減率	2016年度	増減率
青森県													
東通村	80.9	80.7	99.8%	81.2	100.6%	82.2	101.2%	80.5	97.9%	81.7	101.5%	81.8	100.1%
六ヶ所村	70.4	76.5	108.7%	81.6	106.7%	72.0	88.2%	70.7	98.2%	77.3	109.3%	69.5	89.9%
三沢市	85.7	90.0	105.0%	89.5	99.4%	90.5	101.1%	92.1	101.8%	92.0	99.9%	91.9	99.9%
おいらせ町	85.3	87.7	102.8%	89.1	101.6%	91.2	102.4%	90.7	99.5%	89.7	98.9%	88.6	98.8%
八戸市	86.2	88.8	103.0%	87.9	99.0%	88.0	100.1%	89.7	101.9%	87.7	97.8%	90.6	103.3%
階上町	90.4	91.1	100.8%	93.4	102.5%	95.2	101.9%	93.2	97.9%	88.0	94.4%	91.5	104.0%
岩手県													
洋野町	86.7	88.6	102.2%	89.3	100.8%	89.9	100.7%	89.9	100.0%	90.9	101.1%	91.1	100.2%
久慈市	80.2	84.6	105.5%	84.6	100.0%	86.0	101.7%	87.8	102.1%	91.9	104.7%	92.4	100.5%
野田村	76.6	88.0	114.9%	88.6	100.7%	84.0	94.8%	92.0	109.5%	85.9	93.4%	83.1	96.7%
善代村	82.5	85.9	104.1%	90.0	104.8%	84.3	93.7%	89.6	106.3%	89.1	99.4%	87.0	97.6%
田野畑村	80.2	84.1	104.9%	84.5	100.5%	84.3	99.8%	86.3	102.4%	84.3	97.7%	87.9	104.3%
岩泉町	79.7	79.5	99.7%	75.4	94.8%	75.3	99.9%	80.6	107.0%	79.4	98.5%	77.7	97.9%
宮古市	81.5	88.1	108.1%	88.2	100.1%	92.6	105.0%	93.8	101.3%	92.4	98.5%	90.8	98.3%
山田町	79.1	90.4	114.3%	89.0	98.5%	86.2	96.9%	82.2	95.4%	86.3	105.0%	86.0	99.7%
大槌町	71.8	93.8	130.6%	81.7	87.1%	80.9	99.0%	81.8	101.1%	81.2	99.3%	82.4	101.5%
釜石市	84.0	93.6	111.4%	94.1	100.5%	93.7	99.6%	95.8	102.2%	98.8	103.1%	97.6	98.8%
大船渡市	85.6	93.9	109.7%	88.4	94.1%	86.7	98.1%	92.9	107.2%	89.9	96.8%	92.7	103.1%
陸前高田市	80.5	108.8	135.2%	99.4	91.4%	85.8	86.3%	80.3	93.6%	86.8	108.1%	88.9	102.4%
宮城県													
気仙沼市	91.8	103.7	113.0%	103.0	99.3%	99.6	96.7%	95.8	96.2%	93.9	98.0%	98.1	104.5%
南三陸町	87.7	94.6	107.9%	95.2	100.6%	87.3	91.7%	87.6	100.3%	84.5	96.5%	85.3	100.9%
石巻市	92.2	102.2	110.8%	99.6	97.5%	96.3	96.7%	96.7	100.4%	91.3	94.4%	98.9	108.3%
女川町	75.7	78.8	104.1%	74.1	94.0%	80.6	108.8%	82.6	102.5%	85.2	103.1%	86.5	101.5%
東松島市	83.1	91.3	109.9%	94.6	103.6%	87.2	92.2%	83.9	96.2%	83.1	99.0%	83.7	100.7%
松島町	79.4	87.5	110.2%	87.9	100.5%	85.6	97.4%	86.7	101.3%	89.8	103.6%	92.2	102.7%
利府町	90.7	94.7	104.4%	89.5	94.5%	92.1	102.9%	91.0	98.8%	86.1	94.6%	88.9	103.3%
塩竈市	92.0	102.0	110.9%	98.3	96.4%	96.3	98.0%	99.8	103.6%	98.0	98.2%	98.8	100.8%
七ヶ浜町	93.1	100.9	108.4%	102.2	101.3%	99.3	97.2%	93.8	94.5%	96.2	102.6%	96.2	100.0%
多賀城市	97.1	120.1	123.7%	112.9	94.0%	107.1	94.9%	104.4	97.5%	101.6	97.3%	105.6	103.9%
仙台市	95.4	101.6	106.5%	96.5	95.0%	97.3	100.8%	98.2	100.9%	96.2	98.0%	99.4	103.3%
名取市	91.2	97.3	106.7%	91.4	93.9%	92.1	100.8%	93.0	101.0%	90.9	97.7%	92.3	101.5%
岩沼市	87.6	100.1	114.3%	94.4	94.3%	100.0	105.9%	92.1	92.1%	92.5	100.4%	93.0	100.5%
亘理町	81.0	86.6	106.9%	86.6	100.0%	85.0	98.2%	88.8	104.5%	88.4	99.5%	90.9	102.8%
山元町	90.9	90.8	99.9%	94.6	104.2%	90.3	95.5%	95.7	106.0%	86.0	89.9%	95.0	110.5%
福島県													
新地町	77.8	79.2	101.8%	76.0	96.0%	90.1	118.6%	85.9	95.3%	80.9	94.2%	89.4	110.5%
相馬市	78.3	92.9	118.6%	91.4	98.4%	87.2	95.4%	90.5	103.8%	89.5	98.9%	89.8	100.3%
南相馬市	85.4	118.1	138.3%	87.1	73.8%	86.1	98.9%	87.8	102.0%	87.8	100.0%	91.3	104.0%
浪江町	80.2	106.4	132.7%	105.1	98.8%	95.8	91.2%	95.3	99.5%	95.5	100.2%	99.8	104.5%
双葉町	80.7	77.1	95.5%	85.4	110.8%	71.4	83.6%	65.9	92.3%	74.6	113.2%	79.0	105.9%
大熊町	60.7	81.3	133.9%	78.6	96.7%	60.1	76.5%	57.3	95.3%	53.5	93.4%	56.8	106.2%
富岡町	97.9	97.0	99.1%	98.8	101.9%	91.8	92.9%	92.3	100.5%	81.8	88.6%	97.3	118.9%
楢葉町	90.9	89.8	98.8%	119.9	133.5%	104.1	86.8%	100.3	96.3%	71.1	70.9%	87.6	123.2%
広野町	87.6	120.4	137.4%	91.8	76.2%	96.7	105.3%	60.8	62.9%	59.3	97.5%	66.2	111.6%
いわき市	85.6	93.4	109.1%	85.6	91.6%	84.9	99.2%	85.8	101.1%	83.9	97.8%	85.0	101.3%

(出典) 各年度の決算値データをもとに筆者作成

%)、広野町(2010年度:87.6、2011年度:120.4、増減率137.4%)と、震災後に経常収支比率が著しく増加している市町村も一定割合存在していることも特徴として挙げられる。

多賀城市において2010年度:97.1、2011年度:120.1、2012年度:112.9、2013年度:107.1、2014年度:104.4、2015年度:101.6、2016年度:105.6と、震災後継続して100を超える状況が維持されてきている状況にある。多賀城市の「財政比較分析表」(2015年度)では、「津波被災地区に対する固定資産税の2分の1減額課税としているほか、保育施設利用料等の減免等措置を行っていることから、経常一般財源が減少しており、その歳入の欠陥を震災復興特別交付税で補填していることなどから、経常収支比率が高い状態となっている」と分析されている。

(4) 実質公債費比率の状況

実質公債費比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により財政の健全化判断比率として導入された指標であり²⁾、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を指標に表したものである。具体的には、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

各市町村の実質公債費比率の状況は表4のとおりである。震災後に増加傾向の見られる市町村も一部あるが、全体としては震災後も減少傾向にある。塩竈市(2010年度:9.7、2011年度:12.4、増減率127.8%)、岩沼市(2010年度:4.2、2011年度:6.6、増減率157.1%)などが震災後に大きく増加している。

東通村において2010年度:20.2、2011年度:20.7、2012年度:19.7、2013年度:20.2、2014年度:21.3、2015年度:22.0、2016年度:22.2と、他市町村と比べて著しく高い水準が維持されてきている状況にある。東通村の「財政比較分析表」(2015年度)では、「比率上昇の要因となっている理由としては、広

²⁾ 北海道夕張市の財政破綻を契機に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が2007年6月に公布され、自治体における財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の四つの財政指標が「健全化判断比率」として定められ、2007年度決算以降これらの指標が公表されてきている。同法律は、全ての自治体が法定されたルールで明確な基準により、早期に財政の健全化を図っていくことを目指したもので、これにより常に行政、議会、住民がそれぞれ財政をチェックし破綻を未然に防ぐことが期待されている(兼村[2008])。

表4 東北地域の被災沿岸市町村における実質公債費比率

市町村名	2010年度	2011年度	増減率	2012年度	増減率	2013年度	増減率	2014年度	増減率	2015年度	増減率	2016年度	増減率
青森県													
東通村	20.2	20.7	102.5%	19.7	95.2%	20.2	102.5%	21.3	105.4%	22.0	103.3%	22.2	100.9%
六ヶ所村	5.8	6.3	108.6%	5.5	87.3%	5.3	96.4%	4.8	90.6%	5.1	106.3%	5.4	105.9%
三沢市	16.4	15.2	92.7%	14.3	94.1%	13.6	95.1%	12.3	90.4%	11.6	94.3%	11.1	95.7%
おいらせ町	17.2	15.0	87.2%	14.0	93.3%	13.7	97.9%	13.8	100.7%	13.3	96.4%	12.4	93.2%
八戸市	16.4	15.6	95.1%	15.1	96.8%	14.2	94.0%	13.2	93.0%	12.1	91.7%	10.7	88.4%
階上町	15.3	14.2	92.8%	13.7	96.5%	13.9	101.5%	13.1	94.2%	11.8	90.1%	10.7	90.7%
岩手県													
洋野町	12.9	11.5	89.1%	10.5	91.3%	10.2	97.1%	9.5	93.1%	9.6	101.1%	9.9	103.1%
久慈市	15.8	15.5	98.1%	15.6	100.6%	15.5	99.4%	14.6	94.2%	14.2	97.3%	13.9	97.9%
野田村	11.5	9.4	81.7%	7.1	75.5%	7.6	107.0%	6.1	80.3%	6.1	100.0%	6.4	104.9%
普代村	16.0	15.2	95.0%	14.5	95.4%	13.8	95.2%	12.3	89.1%	11.7	95.1%	11.5	98.3%
田野畑村	11.6	11.4	98.3%	10.8	94.7%	10.5	97.2%	9.6	91.4%	9.0	93.8%	8.6	95.6%
岩泉町	11.6	11.2	96.6%	9.4	83.9%	8.2	87.2%	6.8	82.9%	6.3	92.6%	6.7	106.3%
宮古市	14.2	12.9	90.8%	11.9	92.2%	11.6	97.5%	11.6	100.0%	11.7	100.9%	11.4	97.4%
山田町	14.5	13.6	93.8%	12.9	94.9%	12.5	96.9%	11.0	88.0%	9.9	90.0%	8.7	87.9%
大槌町	10.1	11.8	116.8%	11.4	96.6%	14.0	122.8%	11.3	80.7%	11.1	98.2%	9.9	89.2%
釜石市	11.9	12.1	101.7%	12.8	105.8%	13.7	107.0%	14.3	104.4%	14.1	98.6%	13.1	92.9%
大船渡市	11.3	11.7	103.5%	11.6	99.1%	12.5	107.8%	11.8	94.4%	10.9	92.4%	10.6	97.2%
陸前高田市	18.2	18.0	98.9%	17.7	98.3%	17.3	97.7%	15.5	89.6%	14.1	91.0%	13.7	97.2%
宮城県													
気仙沼市	15.6	15.2	97.4%	15.0	98.7%	14.0	93.3%	13.3	95.0%	12.5	94.0%	12.1	96.8%
南三陸町	14.2	13.3	93.7%	12.8	96.2%	11.8	92.2%	11.2	94.9%	9.8	87.5%	9.3	94.9%
石巻市	14.9	13.7	91.9%	13.9	101.5%	15.0	107.9%	15.9	106.0%	15.2	95.6%	13.4	88.2%
女川町	4.0	4.5	112.5%	5.2	115.6%	6.0	115.4%	5.6	93.3%	4.9	87.5%	4.3	87.8%
東松島市	13.2	13.4	101.5%	14.2	106.0%	15.2	107.0%	15.1	99.3%	13.5	89.4%	11.4	84.4%
松島町	12.4	11.1	89.5%	9.8	88.3%	9.2	93.9%	8.9	96.7%	9.0	101.1%	9.4	104.4%
利府町	14.3	13.4	93.7%	12.1	90.3%	11.0	90.9%	10.8	98.2%	9.6	88.9%	9.6	100.0%
塩竈市	9.7	12.4	127.8%	12.9	104.0%	12.8	99.2%	11.5	89.8%	11.0	95.7%	10.5	95.5%
七ヶ浜町	12.0	10.3	85.8%	7.5	72.8%	5.2	69.3%	3.2	61.5%	2.6	81.3%	2.1	80.8%
多賀城市	9.7	9.5	97.9%	11.0	115.8%	12.1	110.0%	11.7	96.7%	10.6	90.6%	9.4	88.7%
仙台市	11.9	11.6	97.5%	11.3	97.4%	11.3	100.0%	10.8	95.6%	9.8	90.7%	9.3	94.9%
名取市	10.4	10.1	97.1%	10.2	101.0%	9.2	90.2%	7.7	83.7%	6.5	84.4%	5.0	76.9%
岩沼市	4.2	6.6	157.1%	6.5	98.5%	6.1	93.8%	2.8	45.9%	-0.4	-14.3%	-1.5	375.0%
亘理町	9.9	9.6	97.0%	9.7	101.0%	9.6	99.0%	8.5	88.5%	7.1	83.5%	6.0	84.5%
山元町	14.6	13.9	95.2%	14.7	105.8%	15.3	104.1%	14.7	96.1%	13.6	92.5%	11.9	87.5%
福島県													
新地町	13.6	13.4	98.5%	13.1	97.8%	11.3	86.3%	10.3	91.2%	9.8	95.1%	10.7	109.2%
相馬市	19.6	17.7	90.3%	16.6	93.8%	14.8	89.2%	13.1	88.5%	11.8	90.1%	11.2	94.9%
南相馬市	15.7	15.2	96.8%	14.4	94.7%	14.1	97.9%	12.9	91.5%	12.3	95.3%	10.1	82.1%
浪江町	16.5	15.4	93.3%	14.4	93.5%	14.5	100.7%	12.0	82.8%	10.1	84.2%	8.5	84.2%
双葉町	23.7	20.9	88.2%	18.9	90.4%	17.1	90.5%	14.8	86.5%	12.6	85.1%	9.8	77.8%
大熊町	-0.3	-0.9	300.0%	-1.5	166.7%	-1.5	100.0%	-2.2	146.7%	-2.3	104.5%	-2.4	104.3%
富岡町	15.7	13.6	86.6%	12.0	88.2%	9.9	82.5%	7.9	79.8%	6.2	78.5%	6.1	98.4%
楢葉町	10.5	9.0	85.7%	7.4	82.2%	6.4	86.5%	5.9	92.2%	5.4	91.5%	5.4	100.0%
広野町	14.1	16.1	114.2%	15.0	93.2%	15.5	103.3%	10.7	69.0%	8.2	76.6%	5.7	69.5%
いわき市	12.4	12.8	103.2%	12.6	98.4%	12.0	95.2%	11.1	92.5%	9.7	87.4%	9.4	96.9%

(出典) 各年度の決算値データをもとに筆者作成

大な面積に整備した高資本となる公営企業債、第一次産業振興のための公営事業債（公有林・草地開発）の既発債」であると分析されている。

北村[2015]では、2009年度から2012年度までの東北地域の被災沿岸市町村の実質公債費比率の動向を踏まえ、被災自治体の実質公債費比率が特に悪化しているという状況ではなく、阪神・淡路大震災の被災自治体が復興のための地方債の発行により実質公債費比率で苦しんだ状況と対照的であると分析している。この点については佐藤・栗田[2015a]も同様に論じており、佐藤・栗田[2015a]はその要因について、阪神・淡路大震災の復興時にはなかった東日本大震災復興交付金、震災復興特別交付税という「新たな財源システム」、「起債しないですむ財政措置」の存在を指摘している。

東日本大震災復興交付金については、復興特区法に基づき、東日本大震災により著しい被害を受けた地域における復興地域づくりに必要な事業を一括化し、一つの事業計画の提出により、被災自治体へ交付金を交付するものである（復興庁[2017b]）。震災復興特別交付税については、通常の特別交付税とは別枠であり、被災自治体の復旧・復興に関わる国庫補助事業に伴う財政負担や、復興交付金事業に伴う補完財源を軽減、ゼロにするために相当規模が交付され、大震災経費以外の自己負担に影響を及ぼさないよう区別されている（栗田[2014]）。これらの「新たな財源システム」、「起債しないですむ財政措置」の効果があったのである。

(5)「財政偏差値総合評価」の状況

筆者らは、かつて全国の市区町村財政について多面的な視点より分析、評価し、その結果について2014年12月に公表した。筆者らの目的は、自治体関係者等がこれらの分析結果・数値を見ることによって財政破綻の危機感を共有し、健全な地方行政運営に役立てていただくことにあった。そして当研究成果については出井・小野・北風[2015]として上梓された。当拙著は、市区町村財政分析の結果概要を公表し、自治体関係者のみならず、公益・一般法人、一般市民、住民などの関係者にも、「偏差値評価」によって、分かりやすく解説していることに大きな特徴がある。

出井・小野・北風[2015]では、全国市町村の2012年度決算値の財政力指数、

経常収支比率、実質公債費比率のデータについて、平均値が50、標準偏差が10となるように標準化して「偏差値」を算出し、それぞれの「偏差値」を合計して市町村における「財政偏差値総合評価」を算出した³⁾。数値が大きい方が良い「財政力指数」は正で、数値が小さい方が良い「経常収支比率」および「実質公債費比率」は負にして合計した⁴⁾。

自治体財政の健全化という目標に向けて各自治体では財政部局を中心に様々な財政データの分析が行われているところであるが、財政分析において大きな課題となっているのが財政指標の総合化、総合指標の導出であり、市町村における「財政偏差値総合評価」は、この財政指標の総合化、総合指標の導出に資するものである。

本研究において、直近の決算値データである2016年度決算値による「財政偏差値総合評価」を算出した(表5参照)。また、2012年度と2016年度の「財政偏差値総合評価」および総合順位の変動は表6のとおりである⁵⁾。

総合順位が上昇した市町村は六ヶ所村、三沢市、おいらせ町、八戸市、階上町、野田村、普代村、岩泉町、山田町、陸前高田市、気仙沼市、南三陸町、東松島市、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町、相馬市、南相馬市、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、広野町、いわき市、総合順位が下落した市町村は東通村、洋野町、久慈市、田野畑村、宮古市、大槌町、釜石市、大船渡市、石巻市、女川町、松島町、仙台市、新地

³⁾ 平均値と標準偏差がある特定の値になるように、すべてのデータの値を、同じ式を使って変換することを標準化といい、変換された得点のことを「標準得点」という。中でも、平均値が0、標準偏差が1となるように変換した標準得点がよく使用される。この標準得点のことを「z得点」という。

$$z \text{ 得点} = (\text{データの値} - \text{平均値}) / \text{標準偏差}$$

「偏差値」とは、ある数値がサンプルの中でどれくらいの位置にいるかを表したものである。一般に大学入試等の学力偏差値などで用いられている「偏差値」は、平均値が50、標準偏差が10となるように標準化したものであり、z得点を10倍して50に加えることにより得ることができる。

$$\text{偏差値} = 50 + (\text{データの値} - \text{平均値}) / \text{標準偏差} \times 10 (= 50 + z \text{ 得点} \times 10)$$

⁴⁾ 財政指標の総合化、総合指標の導出においては、それぞれの財政指標へのウェイト付けをいかにするかという問題がある。「総合評価」における寄与度の大きさは財政指標ごとに異なることから、より高質の「総合評価」のためには本来ウェイト付けが望まれるところであるが、客観的な根拠をもってウェイトの数値を出す手法は確立されていない。財政の総合指標についての研究を行った小西砂千夫は「ウェイトの付け方には決まった方法や論理があるわけではなく、アドホックにウェイトを与えることとなる」と述べている(小西 [2004] p.323)。そうしたことから本分析ではウェイト付けはせずに合計するものである。各指標のウェイト付けをいかにするかは今後の課題である。

⁵⁾ 2012年度の詳細については出井・小野・北風 [2015] を参照のこと。

表5 東北地域の被災沿岸市町村における「財政偏差値総合評価」（財政力指数偏差値－経常収支比率偏差値－実質公債費比率偏差値 2016年度決算値）

市町村名	財政力指数			経常収支比率			実質公債費比率			総合評価 (財政力指数偏差値 －経常収支比率偏 差値－実質公債費 比率偏差値)	総合順位
	指数	偏差値	順位	比率	偏差値	順位	比率	偏差値	順位		
青森県											
東通村	0.86	62.52	226	81.8	40.05	1503	22.2	82.41	2	-59.94	1203
六ヶ所村	1.65	90.16	3	69.5	22.24	1720	5.4	45.23	1223	22.68	6
三沢市	0.48	49.23	814	91.9	54.68	594	11.1	57.85	326	-63.30	1327
おいらせ町	0.45	48.18	871	88.6	49.90	965	12.4	60.72	201	-62.44	1291
八戸市	0.66	55.53	500	90.6	52.80	730	10.7	56.96	369	-54.23	966
階上町	0.34	44.33	1133	91.5	54.10	633	10.7	56.96	376	-66.73	1450
岩手県											
洋野町	0.23	40.49	1427	91.1	53.52	679	9.9	55.19	497	-68.23	1486
久慈市	0.41	46.78	966	92.4	55.41	541	13.9	64.04	110	-72.67	1586
野田村	0.18	38.74	1536	83.1	41.94	1429	6.4	47.45	1090	-50.65	837
普代村	0.15	37.69	1627	87.0	47.58	1132	11.5	58.73	278	-68.63	1504
田野畑村	0.14	37.34	1646	87.9	48.89	1045	8.6	52.32	710	-63.87	1351
岩泉町	0.15	37.69	1615	77.7	34.11	1628	6.7	48.11	1028	-44.54	585
宮古市	0.36	45.03	1077	90.8	53.09	711	11.4	58.51	288	-66.57	1441
山田町	0.28	42.24	1267	86.0	46.14	1206	8.7	52.54	685	-56.44	1056
大槌町	0.25	41.19	1347	82.4	40.92	1474	9.9	55.19	481	-54.93	999
釜石市	0.50	49.93	781	97.6	62.94	113	13.1	62.27	157	-75.28	1633
大船渡市	0.46	48.53	849	92.7	55.84	505	10.6	56.74	387	-64.05	1357
陸前高田市	0.29	42.58	1255	88.9	50.34	933	13.7	63.60	121	-71.35	1561
宮城県											
気仙沼市	0.41	46.78	968	98.1	63.66	98	12.1	60.06	224	-76.94	1660
南三陸町	0.29	42.58	1244	85.3	45.12	1264	9.3	53.86	586	-56.40	1054
石巻市	0.51	50.28	766	98.9	64.82	67	13.4	62.94	139	-77.48	1672
女川町	0.99	67.07	80	86.5	46.86	1165	4.3	42.80	1375	-22.59	124
東松島市	0.41	46.78	948	83.7	42.80	1385	11.4	58.51	283	-54.53	980
松島町	0.45	48.18	869	92.2	55.12	560	9.4	54.09	564	-61.02	1245
利府町	0.84	61.82	251	88.9	50.34	923	9.6	54.53	528	-43.04	544
塩竈市	0.51	50.28	765	98.8	64.68	73	10.5	56.52	403	-70.92	1552
七ヶ浜町	0.59	53.08	612	96.2	60.91	195	2.1	37.93	1569	-45.77	629
多賀城市	0.68	56.23	477	105.6	74.53	4	9.4	54.09	574	-72.39	1577
仙台市	0.91	64.27	166	99.4	65.55	47	9.3	53.86	584	-55.14	1006
名取市	0.80	60.42	298	92.3	55.26	546	5.0	44.35	1295	-39.19	441
岩沼市	0.82	61.12	268	93.0	56.28	461	-1.5	29.97	1703	-25.12	150
亶理町	0.55	51.68	676	90.9	53.23	692	6.0	46.56	1145	-48.12	727
山元町	0.35	44.68	1103	95.0	59.17	263	11.9	59.62	238	-74.11	1613
福島県											
新地町	0.79	60.07	313	89.4	51.06	875	10.7	56.96	367	-47.95	722
相馬市	0.64	54.83	539	89.8	51.64	823	11.2	58.07	305	-54.88	997
南相馬市	0.64	54.83	538	91.3	53.81	653	10.1	55.63	437	-54.62	984
浪江町	0.42	47.13	936	99.8	66.13	40	8.5	52.09	725	-71.09	1558
双葉町	0.72	57.63	410	79.0	36.00	1595	9.8	54.97	499	-33.34	301
大熊町	1.61	88.76	4	56.8	3.84	1739	-2.4	27.98	1711	56.94	2
富岡町	0.83	61.47	265	97.3	62.50	125	6.1	46.78	1135	-47.81	716
楢葉町	0.81	60.77	286	87.6	48.45	1066	5.4	45.23	1227	-32.92	291
広野町	1.38	80.71	12	66.2	17.46	1735	5.7	45.90	1187	-37.36	11
いわき市	0.75	58.67	366	85.0	44.69	1289	9.4	54.09	552	-40.10	458

(出典) 2016年度の決算値データをもとに筆者作成

表6 東北地域の被災沿岸市町村における「財政偏差値総合評価」および総合順位の変動
(2012年度→2016年度)

市町村名	総合評価 2012年度	総合評価 2016年度	評価増減 2012年度 ↓ 2016年度	総合順位 2012年度	総合順位 2016年度	順位増減 2012年度 ↓ 2016年度	順位の上昇・ 下落
青森県							
東通村	-47.05	-59.94	-12.89	700	1203	503	下落
六ヶ所村	7.96	22.68	14.72	12	6	-6	上昇
三沢市	-63.91	-63.30	0.61	1345	1327	-18	上昇
おいらせ町	-63.40	-62.44	0.96	1334	1291	-43	上昇
八戸市	-56.81	-54.23	2.58	1076	966	-110	上昇
階上町	-72.82	-66.73	6.09	1588	1450	-138	上昇
岩手県							
洋野町	-63.95	-68.23	-4.28	1348	1486	138	下落
久慈市	-62.98	-72.67	-9.69	1316	1586	270	下落
野田村	-56.77	-50.65	6.12	1073	837	-236	上昇
普代村	-76.00	-68.63	7.37	1640	1504	-136	上昇
田野畑村	-60.92	-63.87	-2.95	1235	1351	116	下落
岩泉町	-44.66	-44.54	0.12	626	585	-41	上昇
宮古市	-61.70	-66.57	-4.87	1270	1441	171	下落
山田町	-67.16	-56.44	10.72	1454	1056	-398	上昇
大槌町	-53.13	-54.93	-1.80	928	999	71	下落
釜石市	-68.22	-75.28	-7.06	1488	1633	145	下落
大船渡市	-58.83	-64.05	-5.22	1153	1357	204	下落
陸前高田市	-92.09	-71.35	20.74	1731	1561	-170	上昇
宮城県							
気仙沼市	-85.29	-76.94	8.35	1713	1660	-53	上昇
南三陸町	-74.31	-56.40	17.91	1618	1054	-564	上昇
石巻市	-76.05	-77.48	-1.43	1641	1672	31	下落
女川町	0.11	-22.59	-22.70	22	124	102	下落
東松島市	-72.40	-54.53	17.87	1578	980	-598	上昇
松島町	-51.63	-61.02	-9.39	871	1245	374	下落
利府町	-46.95	-43.04	3.91	695	544	-151	上昇
塩竈市	-72.04	-70.92	1.12	1568	1552	-16	上昇
七ヶ浜町	-60.65	-45.77	14.88	1226	629	-597	上昇
多賀城市	-80.24	-72.39	7.85	1686	1577	-109	上昇
仙台市	-52.92	-55.14	-2.22	917	1006	89	下落
名取市	-47.05	-39.19	7.86	701	441	-260	上昇
岩沼市	-42.12	-25.12	17.00	525	150	-375	上昇
巨理町	-47.87	-48.12	-0.25	736	727	-9	上昇
山元町	-75.29	-74.11	1.18	1632	1613	-19	上昇
福島県							
新地町	-32.58	-47.95	-15.37	288	722	434	下落
相馬市	-68.13	-54.88	13.25	1484	997	-487	上昇
南相馬市	-56.62	-54.62	2.00	1065	984	-81	上昇
浪江町	-86.44	-71.09	15.35	1717	1558	-159	上昇
双葉町	-54.50	-33.34	21.16	983	301	-682	上昇
大熊町	15.39	56.94	41.55	7	2	-5	上昇
富岡町	-57.27	-47.81	9.46	1088	716	-372	上昇
楳葉町	-72.86	-32.92	39.94	1590	291	-1299	上昇
広野町	-50.23	17.36	67.59	831	11	-820	上昇
いわき市	-48.07	-40.10	7.97	744	458	-286	上昇

(出典) 出井・小野・北風[2015]および2016年度の決算値データをもとに筆者作成

町となっている。全体として、「財政偏差値総合評価」および総合順位が上がっている市町村が多いことが分かる。特に福島第一原子力発電所の事故も加わり最大の被災地となった福島県内の市町村において、その傾向が顕著であり、新地町を除く全ての市町村で「財政偏差値総合評価」および総合順位が上がっている状況にある。

4 おわりに

本研究では、東北地域の被災沿岸市町村を対象として、東日本震災後の財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の三つの主要財政指標を中心に全体的・経年的な動向・状況の分析を行ってきた。全体として、東日本震災後に財政は悪化してきておらず、むしろ良化してきているといえる。

今後の研究課題としては以下のとおりである。本研究はあくまで全体的・経年的な動向と状況の分析を主旨としており、その要因についての詳細な分析は別論に委ねられる。各自治体の個別詳細の財政データ分析による要因についての分析が今後の課題である。

復興と適切な財政運営の両立という観点からの今後の課題について述べる。

財政危機・財政破綻の回避と適切な財政運営のためには、財政分析・財政診断に加え、行政計画の策定と計画行政の推進が重要な鍵となる。各自治体で任意計画である復興計画、東日本大震災復興特別区域法による復興推進計画、復興整備計画、復興交付金事業計画が策定されている。これらの計画の下で様々な復旧・復興事業が進められてきたところであるが、これらの計画のPDCAと財政分析・財政診断を総合的に展開していくことが重要である。特に、個別自治体へのミクロ的な意味での財源が未確定な段階で、すなわち財源面での不確実性が高い中で各市町村は復興計画を設計せざるを得ない状況にあったため、復興計画を早期に策定した市町村は、財源的には見込みがなくても過剰投資となる計画を策定していることから（松井[2015]）、そうした市町村では特に復興計画のPDCAと財政分析・財政診断を結び付けて必要な改善を重ねていく必要がある。

また、自治体の災害対策財政は、通例、国庫補助金、地方交付税、地方債などの平時の財政関係を災害時に応用する方式で実施される。よって、災害対策

財政には、平時の自治体財政の制度・運用の特徴と問題点の上に災害時のそれが相乗して現れることとなる(宮入[2013])。したがって震災の復旧・復興という特別な財政事情の前に、平時の財政運営の絶えざる分析・改善が重要となる。

政府は国会への報告「東日本大震災からの復興の状況に関する報告(2017年11月)」において、「復興の現状」として、「地震・津波被災地域においては、生活に密着したインフラの復旧はほぼ終了し、産業・生業の再生も着実に進展しており、復興は新たなステージを迎えつつある」(復興庁[2017a]p.1)と総括している。東日本大震災からの復興は「新たなステージを迎えつつある」という段階にあるが、「新たなステージ」においても復興と適切な財政運営の両立を目指し、引き続き財政についての検証と分析を重ねていくことが求められる。

参考文献

- 池上岳彦(2013)「東日本大震災復興をめぐる地方財政制度」『地方財政』地方財務協会, 第52(8)号, pp.4-16
- 出井信夫(1997)「自治体行財政運営の現状と課題-新潟県柏崎市の事例研究-」『新潟産業大学経済学部紀要』新潟産業大学附属研究所, 第17号, pp.63-113
- 出井信夫(2007)『基礎からわかる自治体の財政再建』学陽書房
- 出井信夫(2008)『基礎からわかる自治体の財政分析(第1次改訂版)』学陽書房
- 出井信夫(2015a)「財政破綻が懸念される全国市区町村 偏差値に基づく総合ランクで見る(上)」『税務経理』時事通信社, 第9434号, pp.2-9
- 出井信夫(2015b)「財政破綻が懸念される全国市区町村 偏差値に基づく総合ランクで見る(下)」『税務経理』時事通信社, 第9435号, pp.2-9
- 出井信夫(2015c)「市町村の計画行政と行政計画」出井信夫・小野英一・北風秀明『全国市区町村の財政分析と自治体経営改革-財政指標の偏差値ランキング評価-』第3セクター研究学会
- 出井信夫・池谷忍(2002)『自治財政を分析・再建する-予算・収支の読み方から、行政評価・バランスシート・財政健全化計画の作成法まで』大村書店
- 出井信夫・小野英一(2014)「自治体財政の総合的分析における課題と展望-財政指標データの主成分分析による山形県内全市町村の財政運営評価-」『東北公益文科大学総合研究論集』東北公益文科大学, 第27号, pp.1-23

- 出井信夫・小野英一・北風秀明(2015)『全国市区町村の財政分析と自治体経営改革－財政指標の偏差値ランキング評価－』第3セクター研究会
- 小原隆治(2015)「東日本大震災と自治体」小原隆治・稲継裕昭編『大震災に学ぶ社会科学 第2巻 震災後の自治体ガバナンス』東洋経済新報社
- 兼村高文(2008)『財政健全化法と自治体運営』税務経理協会
- 川瀬憲子(2011)「東日本大震災後の復旧・復興過程にみる自治体財政－産業インフラ中心の復興と進まぬ生活再建－」『経済科学通信』基礎経済科学研究所, 第127号, pp.78-84
- 川瀬憲子(2012)「東日本大震災後の復旧・復興と自治体財政－宮城県内自治体の事例を中心に－」『静岡大学経済研究』静岡大学人文学部, 第16(4)号, pp.215-234
- 北村亘(2015)「被災自治体に対する政府の財政措置」小原隆治・稲継裕昭編『大震災に学ぶ社会科学 第2巻 震災後の自治体ガバナンス』東洋経済新報社
- 栗田但馬(2014)「震災対応財政2年間の実態と課題－岩手沿岸市町村を事例に－」『総合政策』岩手県立大学総合政策学会, 第15巻第2号, pp.223-243
- 小西砂千夫(2004)「地方財政制度改革を踏まえた自治体財政分析の手法」『経済学論究』関西学院大学, 第58(3)号, pp.309-329
- 佐藤博・栗田但馬(2015a)「岩手県の震災対応財政3年間の実態と課題(I)」『総合政策』岩手県立大学総合政策学会, 第16巻第2号, pp.257-271
- 佐藤博・栗田但馬(2015b)「岩手県の震災対応財政3年間の実態と課題(II)」『総合政策』岩手県立大学総合政策学会, 第16巻第2号, pp.273-286
- 佐藤博・栗田但馬(2015c)「岩手県の震災対応財政3年間の実態と課題(III)」『総合政策』岩手県立大学総合政策学会, 第17巻第1号, pp.41-56
- 消防庁災害対策本部(2017)『平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(第156報)』
- 高野岳彦(2011)「東日本大震災の被害概要」『東北地理学会東日本大震災報告集』東北地理学会(<http://tohokugeo.jp/articles/j-contents1.html>) (2018年9月30日閲覧)
- 高寄昇三(2014)「政府財政支援と被災自治体財政」『都市政策』神戸都市問題

- 研究所, 第156号, pp.47-52
- 西堀喜久夫(2013)「東日本大震災と地方財政問題－宮古市の事例－」『経済論集』愛知大学経済学会, 第190号, pp.155-181
- 日本政策投資銀行(2011)『DBJ News』(2011年04月28日)
- 復興庁(2017a)『東日本大震災からの復興の状況に関する報告(2017年11月)』
- 復興庁(2017b)『東日本大震災復興交付金制度概要[平成29年6月更新]』
- 松井望(2015)「復興計画の設計と運用」小原隆治・稲継裕昭編『大震災に学ぶ社会科学 第2巻 震災後の自治体ガバナンス』東洋経済新報社
- 水谷史男(2016)「津波被災自治体の復興計画と財政力の比較－宮城県南三陸町と女川町を事例として－」『研究所年報』明治学院大学社会学部附属研究所, 第46号, pp.163-175
- 宮入興一(2013)「災害と地方財政」重森暁・植田和弘編『Basic 地方財政論』有斐閣
- 山下祐介(2013)『東北発の震災論－周辺から広域システムを考える』ちくま新書
- 横山純一(2014)「石巻市における東日本大震災からの復旧・復興と財政」『自治総研』地方自治総合研究所, 第423号, pp.1-49